

2022年3月8日

関係各位

一般社団法人 日本金融ジェロントロジー協会

社会福祉関係機関と金融機関の意見交換会（第4回）を実施しました

一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会（会長：清水雅彦、以下「本協会」）は、社会福祉法人全国社会福祉協議会（会長：清家篤、以下「全国社会福祉協議会」）と共同で昨年5月より開始した「社会福祉関係機関と金融機関の連携強化に関する意見交換会」（以下、「意見交換会」）の第4回意見交換会を2月10日にオンラインで開催しました。

8月31日の第3回意見交換会では、東京都社会福祉協議会、伊賀市社会福祉協議会及び奈良県社会福祉協議会にご参加いただきましたが、第4回では、本協会学術顧問で全国社会福祉協議会理事の駒村康平慶應義塾大学経済学部教授、金融機関からは本協会の法人会員である全国の銀行や証券、保険などの大手32社が参加しました。

今回は、過去3回の意見交換を踏まえ、福祉と金融のより一層の連携強化に向け、連携マニュアル（手引き）のイメージ案と、法人会員に対するアンケート調査結果に基づき議論しました。連携マニュアル（手引き）イメージ案は、福祉・金融機関双方で実務に役立つことを目的とし、連携の必要性、地域における福祉・金融機関、関連団体等の役割、連携強化に繋がる接点やイベント、連携可能なケースを体系・パターン化の上網羅し、個人情報管理の課題と対処についても明記することを目指しています。また、その礎とすべく、法人会員に対して実施した、高齢者対応における連携好事例や課題と問題意識、個人情報管理の課題と工夫、連携マニュアル（手引き）に対する期待や要望等にかかるアンケート結果も踏まえ、質疑および意見交換を行いました。

20社近くの金融機関から様々な好事例や意見が出され、議論は活況を呈しました。また、個人情報管理についても、消費者安全法（国民生活センター）や生活困窮者自立支援法（支援会議）等、参考となる事例も紹介され、課題は認識しつつも福祉・金融双方が相乗りできるマニュアル（手引き）の必要性について、あらためて意義・目的を共有することができました。

最後に駒村教授より「個人情報共有、本人同意、および家族と本人の関係に、最新の知見も活用の上留意して検討を進める必要がある」「金融機関、社会福祉関係機関双方が抱える問題の共通部分を深掘りして行く必要がある」「連携マニュアル（手引き）の作成を通じ、福祉と金融の共有を増やし地域においてできることを実行していきたい」、また、全国社会福祉協議会事務局からは「社会福祉関係機関、金融機関双方の課題解決のため、今回いただいた事例の

深掘りも必要で、一生懸命にやっていきたい」「連携マニュアル（手引き）をきっかけに福祉・金融双方の接点を増やす取り組みを推進したい」と、それぞれコメントがありました。

本協会では、引続き全国社会福祉協議会と連携し、社会福祉関係機関、金融機関双方の課題認識や好事例等を踏まえ、両者の連携が具体的に進むよう、連携マニュアル（手引き）の作成を進めて行く予定です。こうした、社会福祉関係機関等との意見交換などを通じ、地域共生社会における金融機関の役割、本人の立場にたった課題の把握など、より広い視点から顧客の課題を把握し解決に向けた検討を引き続き行いたいと考えております。

□ 参加金融機関（五十音順）

秋田銀行、阿波銀行、池田泉州銀行、伊予銀行、SMBC 日興証券、かんぽ生命保険、紀陽銀行、佐賀銀行、静岡銀行、七十七銀行、住宅金融支援機構、住友生命保険、第一生命ホールディングス、第一フロンティア生命保険、太陽生命保険、大和証券、東洋証券、日本生命保険、野村アセットマネジメント、野村証券、肥後銀行、広島銀行、福岡銀行、みずほ銀行、みずほ証券、三井住友海上プライマリー生命保険、三井住友銀行、三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券、明治安田生命保険、メットライフ生命保険、ゆうちょ銀行

□ 協会ウェブサイト

<http://www.jfgi.jp/>



□ お問い合わせ先

日本金融ジェロントロジー協会 inquiry@jfgi.jp

以 上